

資料2-1 「とくしま新未来DX推進プラン（仮称）」案の概要

令和7年2月定例会（事前）
総務委員会資料
企画総務部

1 計画策定の趣旨

- ◆ 令和6年3月に策定された「徳島新未来創生総合計画」をDXの取組によって下支えするため、社会のデジタル化と急速な技術革新を踏まえた本県の総合的なデジタル・トランスフォーメーション戦略として策定
- ◆ 都道府県官民データ活用推進計画を兼ねるもの

2 計画の期間

令和7年度から令和10年度まで（4か年）

6 DXの推進に向けた課題と取組方針

- ◆ DX人材の育成・確保・活用
 - （1）必要性
「地域DX*」を推進するためには、自治体と地域社会におけるDX人材の育成・確保・活用は重要な要素
* 地域DXとは、自治体DXと地域社会DXを包含する概念（総務省による）
 - （2）自治体・地域社会が求めるDX人材像
 - 「業務遂行力」 業務に関する知識や実施に必要な能力
 - 「現状変革力」 現状変革に関するマインドセットの体得等
 - 「デジタル力」 現状変革に向けたデジタル知識・能力
 - DXを推進していくためには、チームビルディングを通じ、組織として3つの力を兼ね備えることが重要
 - （3）育成・確保・活用策
 - 育成策 OFF-JT・OJT・リスキリングの実施、「クリティカルシンキング」の習得・習熟、階層に応じた能力の養成
 - 確保策 国の支援制度等の活用や様々な形での連携体制の構築
 - 活用策 適切なポストへの配置、外部DX人材のプールによる相談窓口の設置、派遣による支援、外部DX人材の受入環境の整備
- ◆ 県内市町村、他都道府県等との連携、官民連携
 - （1）県内市町村との連携
DX人材の不足
➢ 県と県内市町村が参加した協議会の場を活用
 - （2）他都道府県等との連携（広域連携を含む）
先進事例の共有、事業のスケールメリットの追求
➢ 特定課題について研究する会議体を活用
 - （3）官民連携
自治体だけでは対処できない課題に民間の知見を取り入れ、検討を実施
➢ 官民で地域課題の解決策を議論する場を活用

3 県が目指すべき「ビジョン」

- ◆ 基本理念 「未来に引き継げる徳島」の実現
- ◆ 目指すべき将来像
 - 「ずっと居りたい県」
 - 「いつも帰りたい県」
 - 「みんな行きたい県」

4 県が果たすべき「ミッション」

「安心度UP」、「魅力度UP」、「透明度UP」

5 行動指針「バリュー」

- 「変革ファースト」 「OODAループ*」により新次元の変革を実行
- 「ユーザー視点」 県民の視点を取り入れ、発想を拡大
- 「価値重視」 DXにより創出される価値とコストの均衡
- 「オープンマインド」 様々なナレッジ、リソース、アイデア等を活用
- 「継続的な試行・挑戦」 試行錯誤のくり返し、挑戦を継続

* OODAループ：課題を観察し（Observe）、観察結果から状況判断（Orient）を行った後、具体的な手段等の意思決定（Decide）を行い、変革を実行する（Act）

7 「ビジョン」の実現に向けた重点取組事項

安心度UP

戦略	重点取組事項
徳島新未来創生に向けた教育再生	データ連携による教育DXの推進 等
一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり	誰一人取り残さないデジタルデバйд対策
切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現	こども・若者が意見やSOSを表明しやすい環境整備 等
健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実	医療DXの推進 等
危機管理体制の充実と県土強靱化（レジリエンス）の推進	災害関連情報の収集・分析・運用の最適化 等
県民生活の安全・安心確保	サイバーセキュリティの確保に向けたDXの推進 等

魅力度UP

観光立県の推進～徳島観光復活ビックバン～	観光情報データベースやMEO・SEOによる観光地域づくり 等
スポーツ立県の推進	スポーツDXの推進
攻めの農林水産業	スマート技術を活用した持続可能で競争力のある農林水産業の推進
地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生	官民協働プロジェクトによるDXの推進
労働力・後継者不足対策の推進	インフラ分野の効率化による生産性の向上と人材確保に向けたDXの推進 等

透明度UP

開かれた県政運営の推進	SNSによる戦略的情報発信 等
時代のニーズに対応する県政運営体制	行政DXの推進によるスマート県庁への転換 等